2012年10月31日

各　　位

会 社 名：株式会社夢真ホールディングス
（コード：2362　JASDAQ,S）
代表者名：代表取締役会長兼社長　佐藤 真吾
問合せ先：取締役　矢島　英一
（ＴＥＬ：03-5981-0672）

中期経営計画策定に関するお知らせ

積極的な技術者採用で業容拡大
５ヶ年で売上高2.5倍・利益5.5倍規模への成長を目指す

当社は2013年９月期～2017年９月期までの５ヶ年中期経営計画を策定致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．市場環境

（１）慢性的な人材不足

当中期経営計画では、コア事業である、建築現場への施工管理技術者派遣を主とする「建築技術者派遣事業」に経営資源を集中させ、徹底した人材採用・営業力の強化により、首都圏の建築現場を中心とする旺盛な人材ニーズに対応し業容拡大を図ります。

建設業界では、かつての高度成長期に、正社員を大量採用しながら成長・拡大してきました。しかし、バブル経済崩壊後の、公共事業の減少、設備投資の手控え等による急激な建設需要の落ち込みを受けて、新規採用を抑えてきたという背景があります。現在、団塊の世代が定年退職の時期を迎え、建設業界では、３人に１人が55歳以上という深刻な老齢化、さらには若手入職者の減少と、慢性的な人材不足という問題を抱えており、若手技術者の採用・育成が急務となっております。

（２）緩やかな回復を見せる建設投資

一方で、民間建設投資に関しましては、2007年の建築基準法改正、2008年のリーマン・ショック後の停滞期から、住宅ローン減税や消費税増税前の駆け込み需要等の材料を追い風に、建設投資額および住宅・非住宅着工数等の各指標は、2010年を底とし、緩やかな回復を見せております。

特に首都圏においては、人口流入超の継続、築年数40年以上の住宅増加による建替需要、震災に備えての耐震補強需要、高齢社会によるバリアフリー化需要等、建設需要は今後も増加傾向にあると見込んでおります。さらに、東北復興需要の本格的な顕在化はこれからであり、東北地方での建築工事は今後数年間継続されると予想しております。

（３）当社の固有性

建設技術者派遣業界のビジネスプレイヤーには、大手ゼネコングループの関連企業、人材派遣会社の一事業部、そして個人設計事務所等といった企業が存在いたしますが、当事業を専業とし、かつ、正社員として 1,000 人以上の技術者を派遣している企業は当社のみであります。現在、当社がお取引させていただいている建設会社は約 750 社にのぼり、特定の企業や特定のグループに依存することなく事業を展開しております。

若手技術者を正社員として雇用・教育し、1,000 人を超える規模で派遣することができる当社のシステムは、20 年以上に及ぶ実績とともに、顧客企業との信頼関係を着実に構築してきた結果です。今後見込まれる、建築技術者派遣ニーズに、存在感を持って対応する環境が整っていると認識しております。

２．経営戦略

このような、「建設業界の技術者不足が深刻化する中、建設投資は緩やかな回復基調」という業界構造が、当中期経営計画の背景となっており、建築需要並びに、建築現場への若手人材の派遣ニーズは今後数年、高い水準で継続するものと見込んでおります。当社はその需要を確実に取り込むべく、積極的な人材採用を行ってまいります。今後５年間、毎期新卒 500 人以上・中途 200 人以上の採用を目標とし、技術者数を 500 人ずつ純増させていくとともに、営業部門も更なる充実を図ることにより、首都圏を中心とする旺盛な建築現場への技術者派遣ニーズを確実に獲得し、業容拡大を目指してまいります。

なお、建設業界に従事する高齢技術者が、当社の想定を超えて退職をむかえた場合、並びに東北地方を中心とする復興需要が本格的に顕在化してくる段階では、更に採用人数を増やしていく必要があります。また、人材派遣事業は規模の大きさがメリットに繋がる為、成長手段として人材派遣事業におけるＭ＆Ａを経営戦略上の重要な選択肢のひとつとして位置づけております。

当中期計画では、「当社の想定を超える高齢技術者の退職による採用計画の上積み」「東北復興需要の本格化に伴う更なる採用計画の上積み」「Ｍ＆Ａに伴う上積み」を含んでおりません。今後の見通しに変化が生じた場合、改めて修正計画を開示させて頂く予定です。

【中期経営計画のポイント】

1．「建築技術者派遣事業」に経営資源を集中

・人材戦略　　：　年間採用計画　新卒 500 人以上・中途 200 人以上＋営業部門強化

・エリア戦略　：　首都圏での更なる業容拡大＋復興需要に備えた東北地方強化

	2012/9 期実績	2017/9 期	増減率
売上高	10,982 百万円	27,000 百万円	145.9%
経常利益	1,295 百万円	7,150 百万円	451.7%
当期純利益	738 百万円	4,050 百万円	448.3%
一株当たり純利益/EPS	12.62 円	69.18 円	448.2%
自己資本利益率/ROE	40.4%	40.0%	40%以上

2．株主還元政策

・事業の成長および一株当たり純利益の向上を最大限意識した経営を行ってまいります。

・成長戦略を考慮しつつ、毎期増配の方針といたします。

・機動的な自己株式の取得を行ってまいります。

3．５ヶ年中期経営計画

（1）【連結】主要経営指標　　（単位：百万円）

	2013/9 期	2014/9 期	2015/9 期	2016/9 期	2017/9 期
売上高	13,500	17,000	20,500	24,000	27,000
成長率（前期比）	22.9%	25.9%	20.6%	17.1%	12.5%
経常利益	2,200	3,550	4,800	6,000	7,150
成長率（前期比）	69.8%	61.4%	35.2%	25.0%	19.2%
経常利益率	16.3%	20.9%	23.4%	25.0%	26.5%
当期純利益	1,300	2,050	2,750	3,400	4,050
一株当たり純利益/EPS	22.21 円	35.02 円	46.98 円	58.08 円	69.18 円
自己資本利益率/ROE	51.5%	55.6%	50.6%	44.3%	40.0%

（2）【建築技術者派遣事業】主要経営指標　　（単位：百万円）

	2013/9 期	2014/9 期	2015/9 期	2016/9 期	2017/9 期
売上高	9,000	12,000	15,500	19,000	22,000
成長率（前期比）	39.1%	33.3%	29.2%	22.6%	15.8%
経常利益	1,950	3,150	4,350	5,550	6,650
年間採用人数	800 人	811 人	890 人	915 人	828 人
期末技術者数	1,600 人	2,100 人	2,600 人	3,100 人	3,500 人

※1．一株当たり純利益＝当期純利益÷議決権株式数（2012 年 9 月 30 日現在：58,540,955 株）

2．自己資本利益率＝当期純利益÷自己資本（期中平均）

3．自己資本＝純資産－少数株主持分－新株予約権

以　　上

＜添付資料＞

2013年9月期～2017年9月期

中期経営計画

株式会社夢真ホールディングス
YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.
JASDAQ 2362

CONTENTS

外部環境 P4

経営戦略 P13

中期経営計画 P21

株主還元 P28

本　資　料　の　使　い　方

大　前　提

経営資源を「建築技術者派遣事業」に集中させます。

上記理由から、連結および建築技術者派遣事業のみの説明資料となります。

1. まずは中期経営計画策定の骨子となる**外部環境**を
   よくご理解いただけると幸いです。

2. 建設業界の今を知っていただいたところで、その問題点を
   いかにして解決していくのか。**経営戦略**をお読みください。

3. 戦略を遂行していった結果、**中期経営計画**はどのような
   数値になるのかをご確認ください。

4. 最後に、重要な経営課題である**株主還元**政策をお読みください。

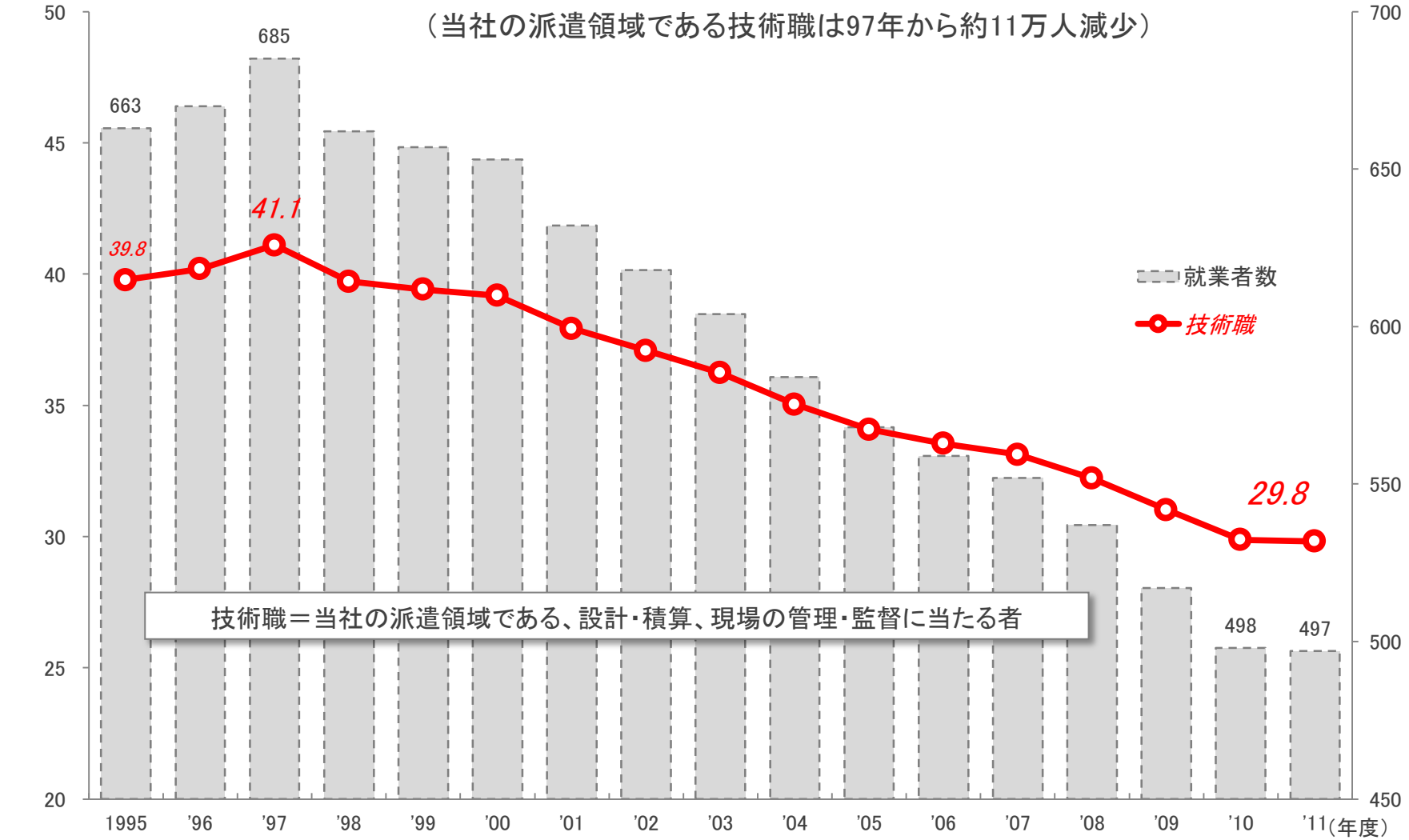
中期経営計画の骨子となる最重要項目

外　部　環　境

建　設　就　業　者　数

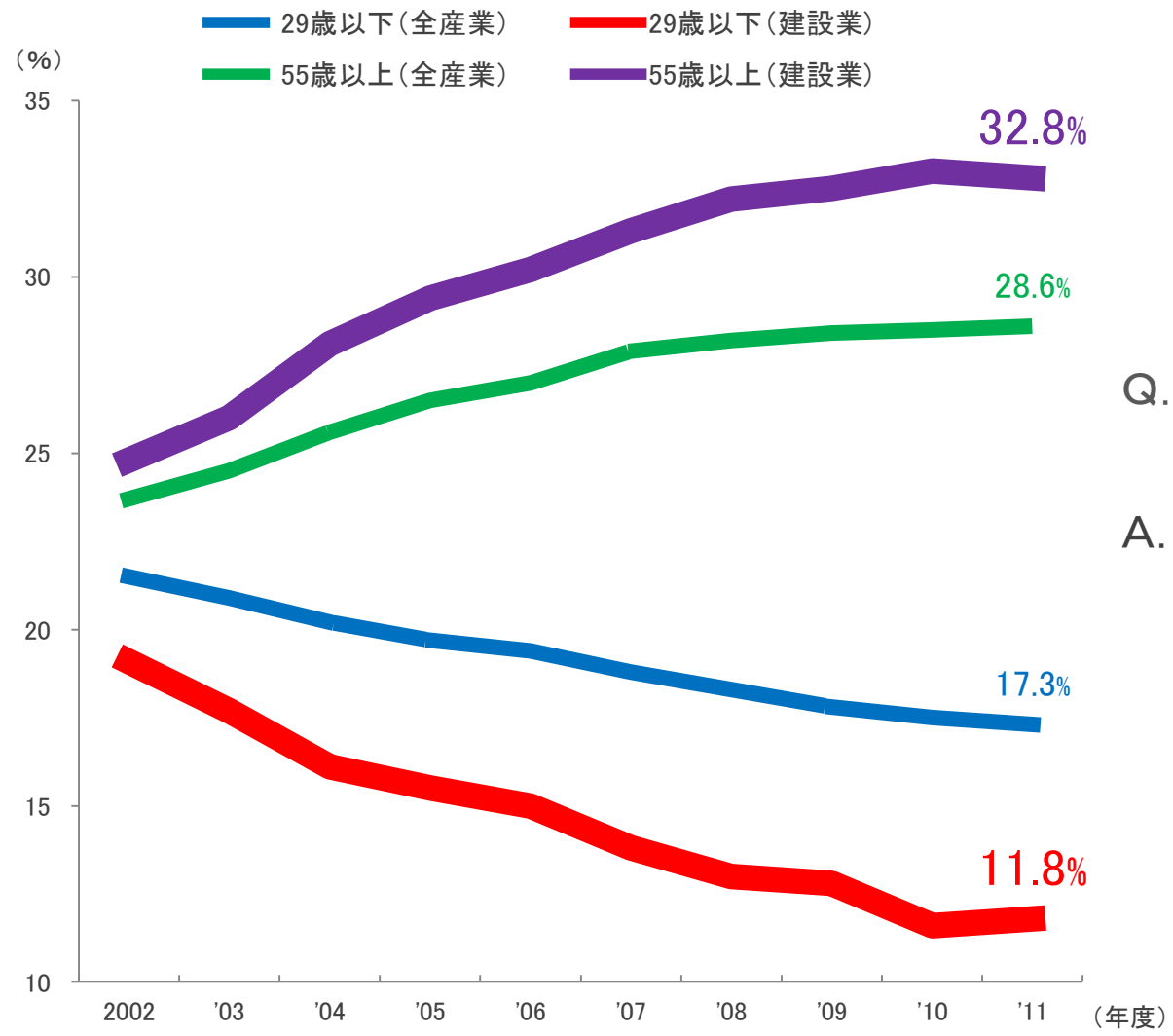
Q. 建設業に携わる人は増えているのですか？

A. 建設就業者は1997年をピークに右肩下がりです。
（当社の派遣領域である技術職は97年から約11万人減少）



出典：社団法人日本建設業連合会「建設業ハンドブック2012」

年齢別就業者割合



出典：総務省「労働力調査」

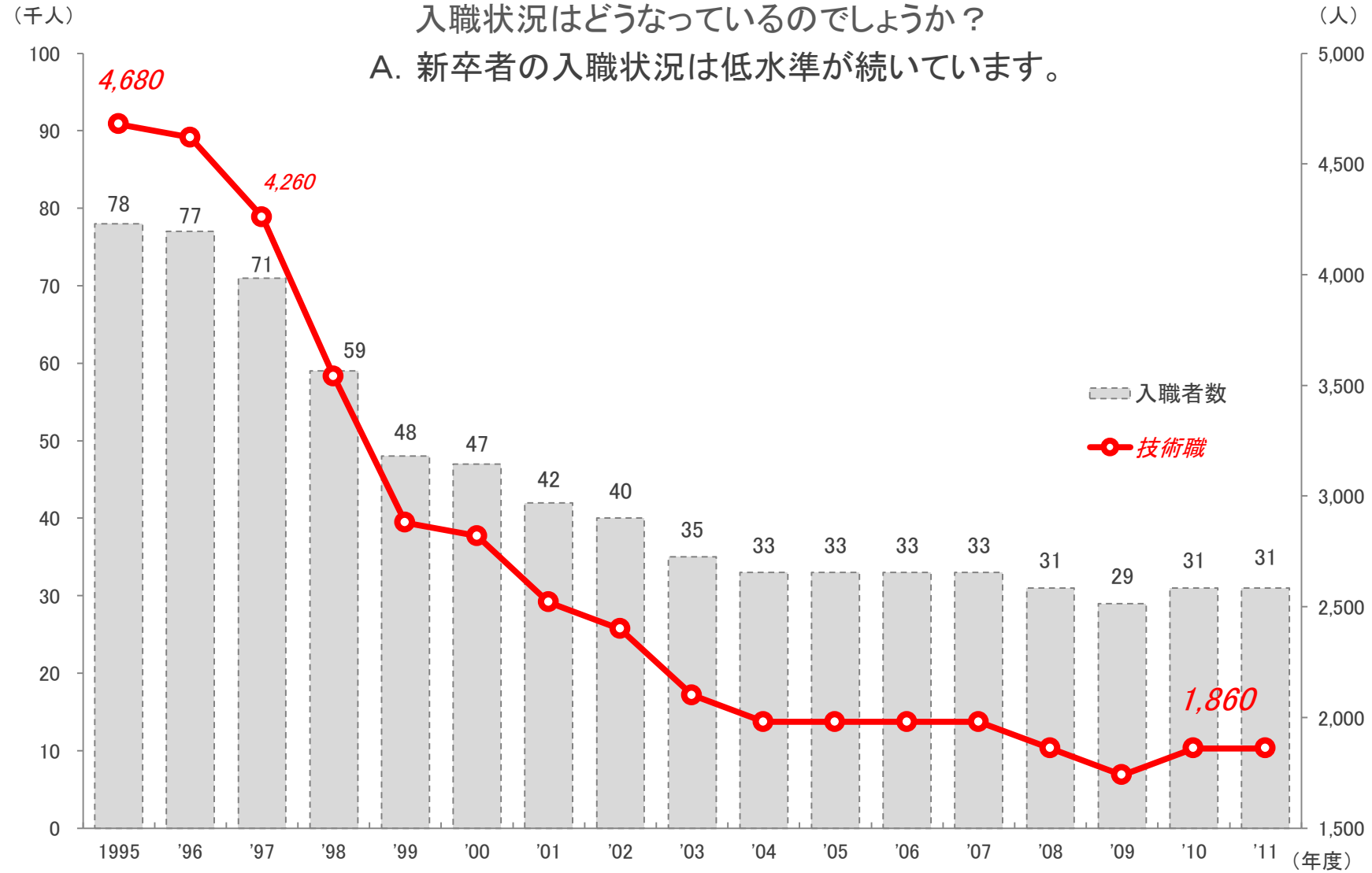
Q. 建設業に携わる人の年齢構成を教えてください。

A. 他の産業と比較し高齢化・若手不足が深刻です。
（3人に1人が55歳以上）

新規学卒者入職状況

Q. 建設就業者の高齢化が進む中、新たな人材の入職状況はどうなっているのでしょうか？

A. 新卒者の入職状況は低水準が続いています。

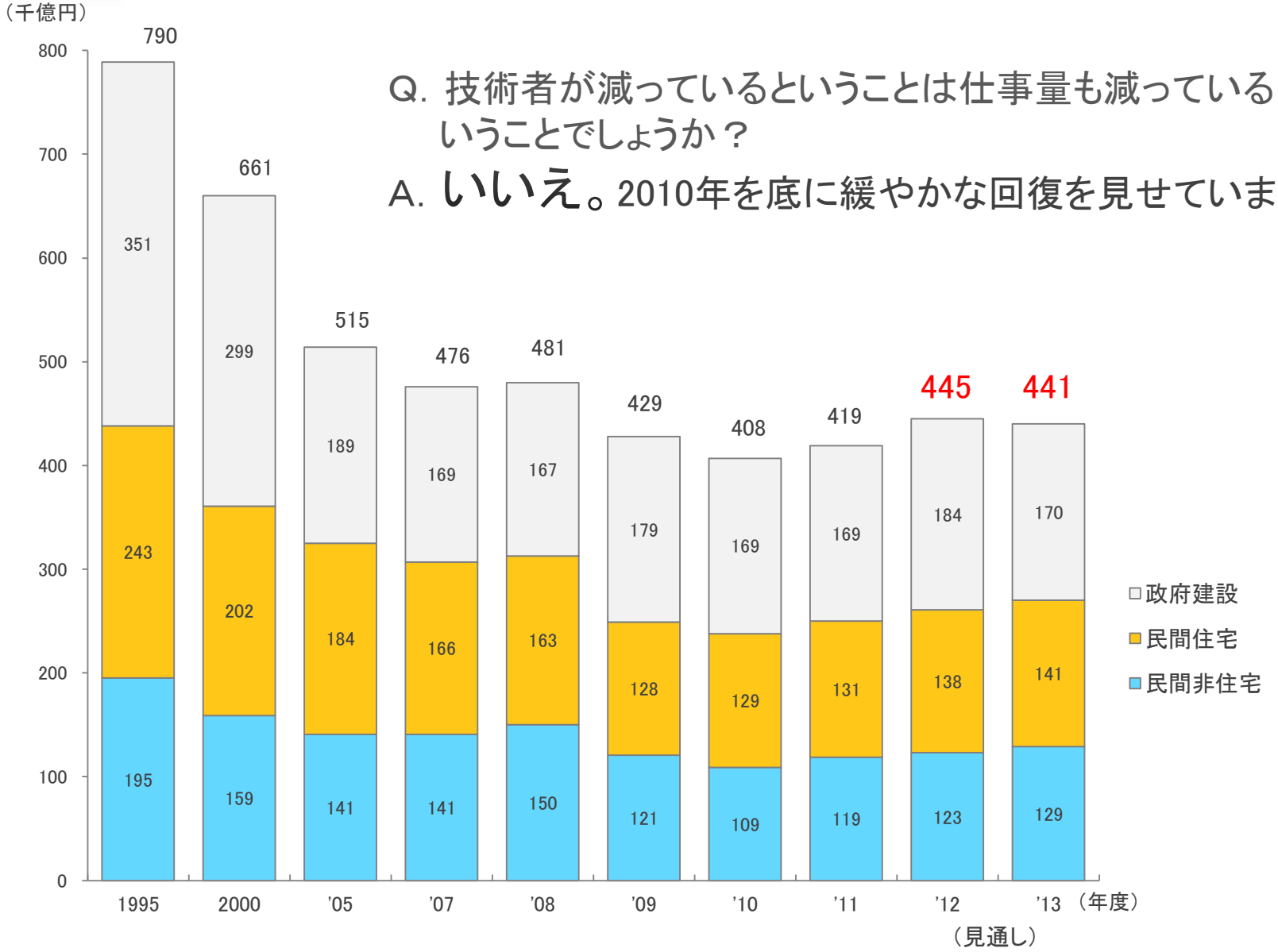


出典：社団法人日本建設業連合会「建設業ハンドブック2012」

建　設　投　資　額

Q. 技術者が減っているということは仕事量も減っているということでしょうか？

A. **いいえ。**2010年を底に緩やかな回復を見せています。



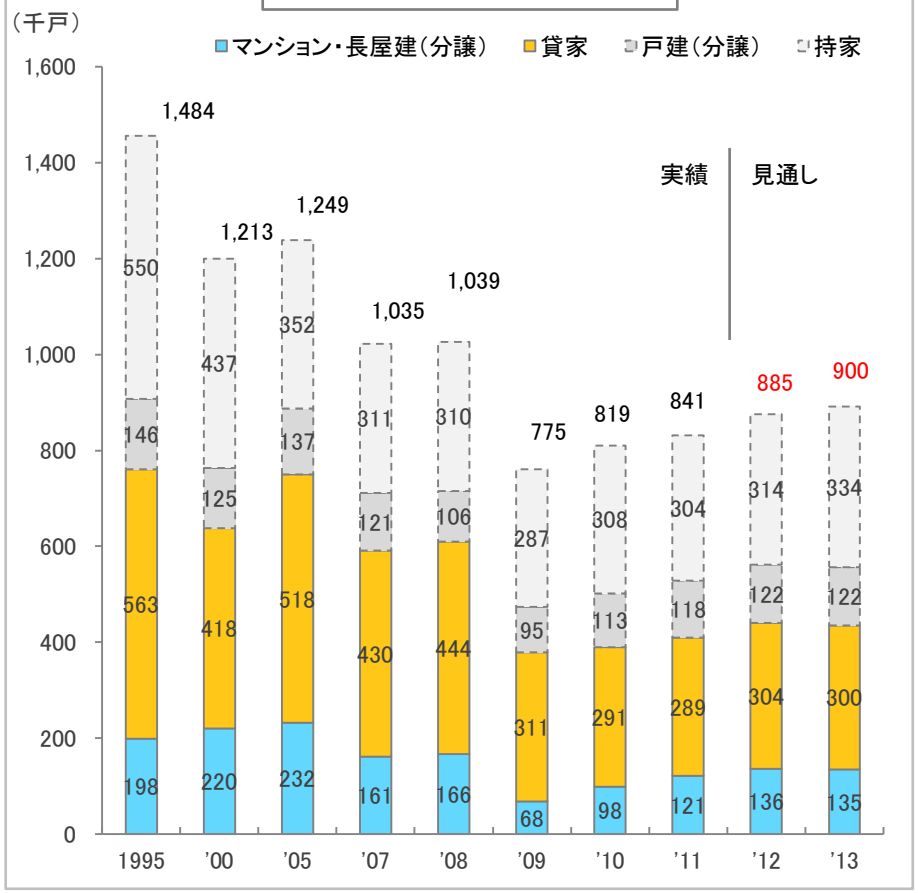
出典：財団法人建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」（2012年7月30日）

住 宅 ・ 非 住 宅 着 工 数

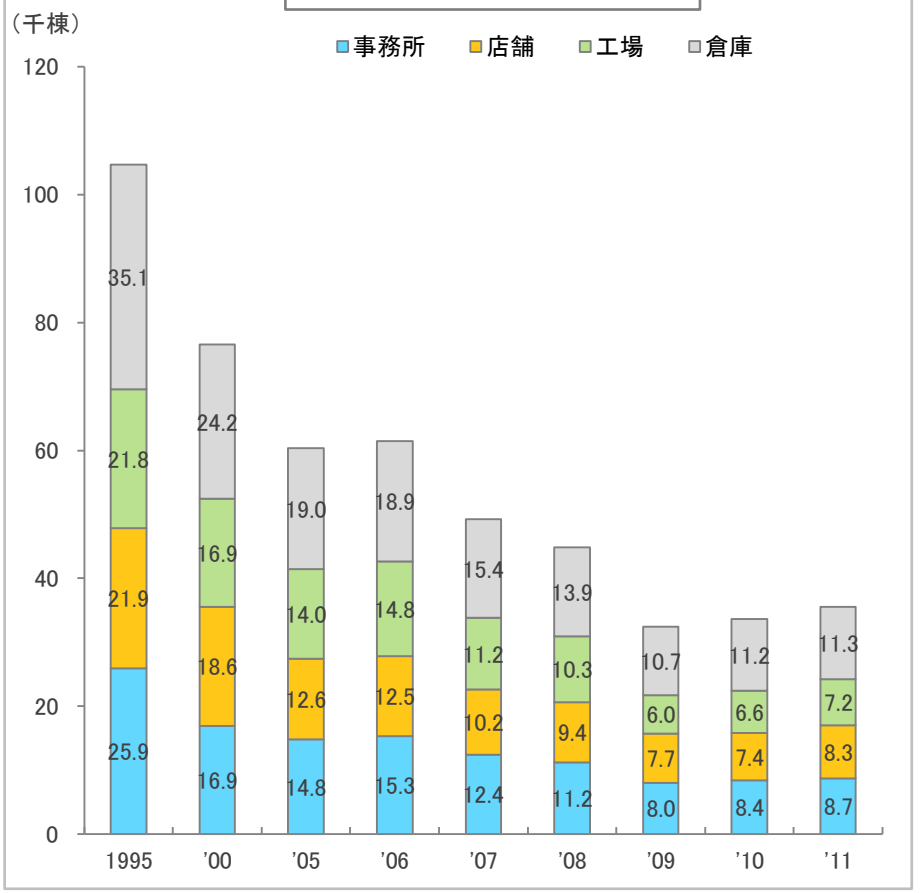
Q. 具体的にはどのような仕事が増えているのでしょうか？

A. 住宅ではマンション、非住宅では企業の収益改善の影響で、
店舗・工場等の設備投資が増加傾向です。

住宅着工の推移



非住宅着工の推移



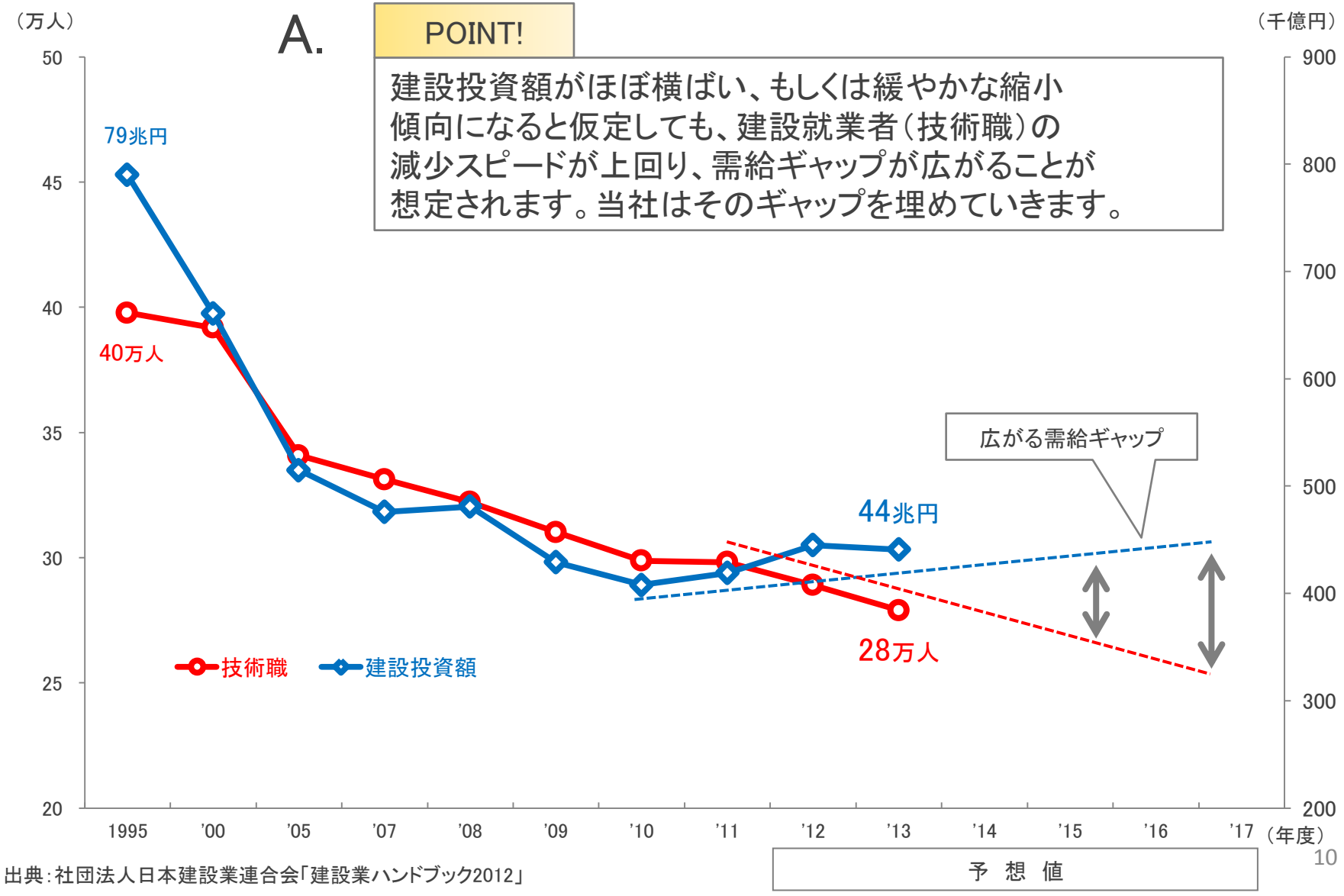
出典：国土交通省「建築着工統計調査」
財団法人建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」（2012年7月30日）

Q.今後の建設業界の問題点は？

A.

POINT!

建設投資額がほぼ横ばい、もしくは緩やかな縮小
傾向になると仮定しても、建設就業者（技術職）の
減少スピードが上回り、需給ギャップが広がることが
想定されます。当社はそのギャップを埋めていきます。



出典：社団法人日本建設業連合会「建設業ハンドブック2012」

外　部　環　境　ま　と　め

次代を担う人材の採用･育成が急務

今後さらに技術者の不足が深刻化

就業者数が減少
直近10年で約135万人減少
（技術職は約8万人減少）

就業者が高齢化
3人に1人が55歳以上
今後10年以内に約150万人が
退職の可能性
（技術職は約9万人）

建設需要の回復
建設投資額が2010年から増加
住宅着工、非住宅着工ともに
2009年から増加
東北復興工事の顕在化

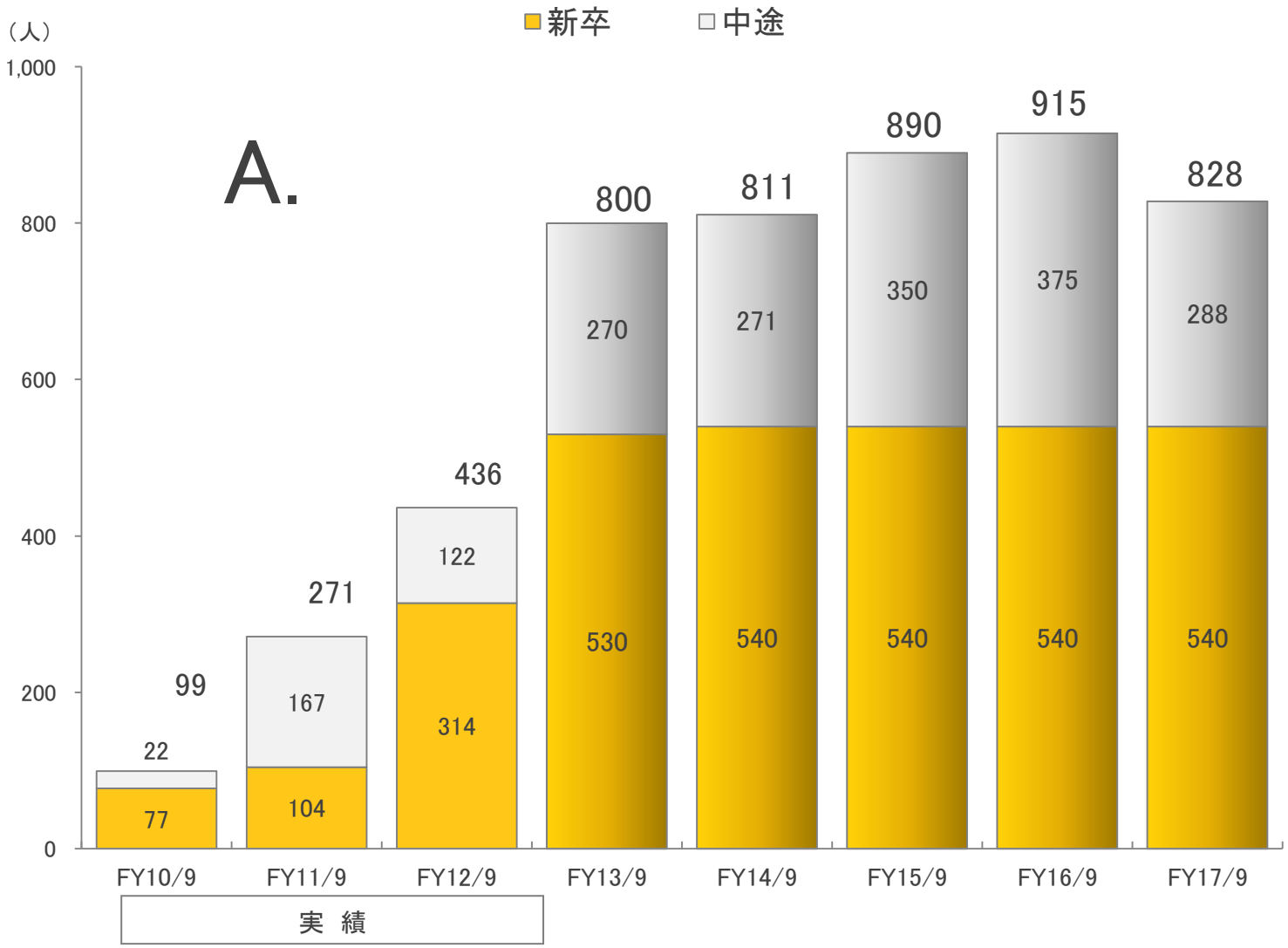
外部環境をふまえ夢真ホールディングスは…

未来の技術者を
徹底採用していきます

経 営 戦 略

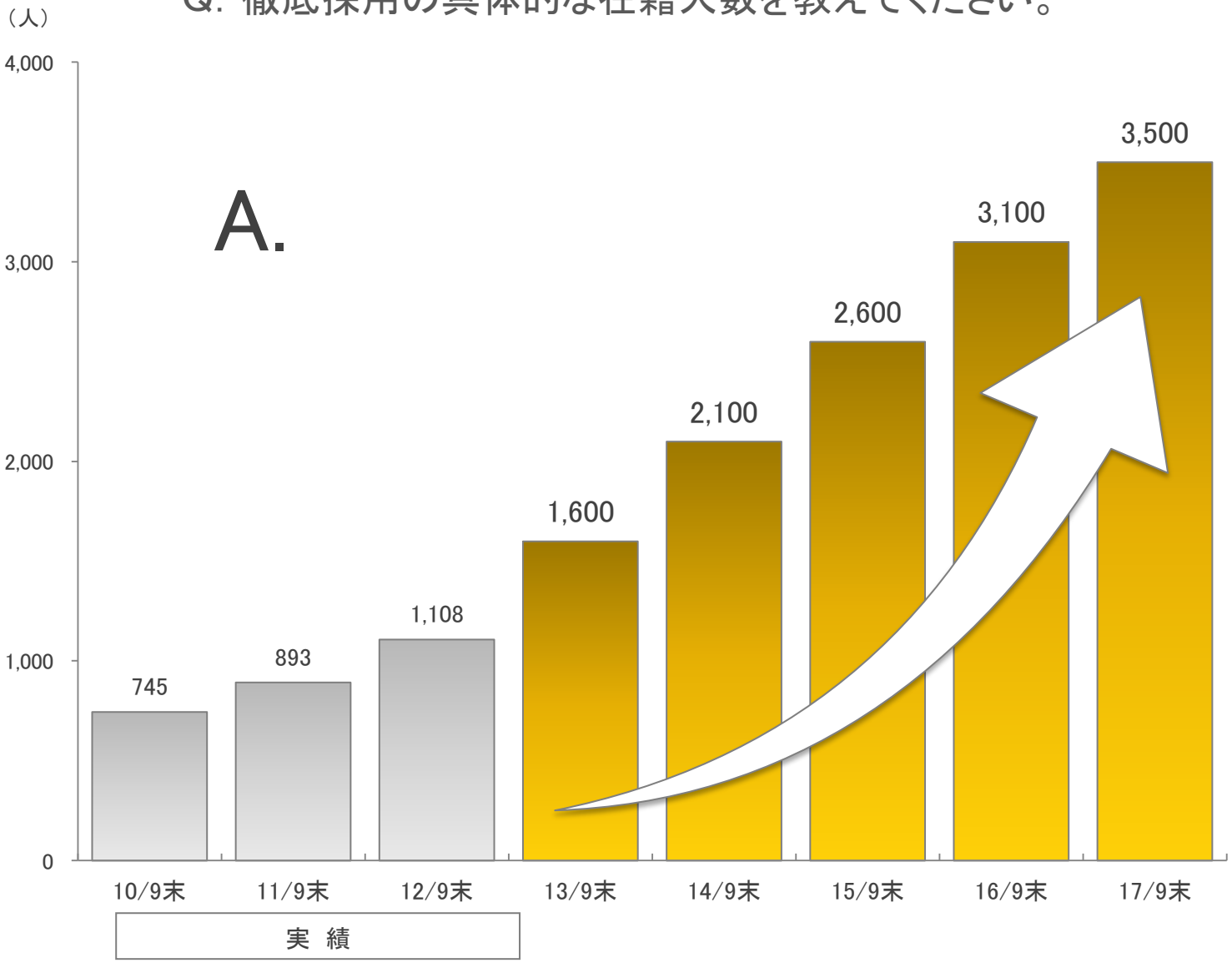
技　術　者　採　用　人　数

Q. 徹底採用の具体的な採用人数を教えてください。



在　籍　技　術　者　数

Q. 徹底採用の具体的な在籍人数を教えてください。



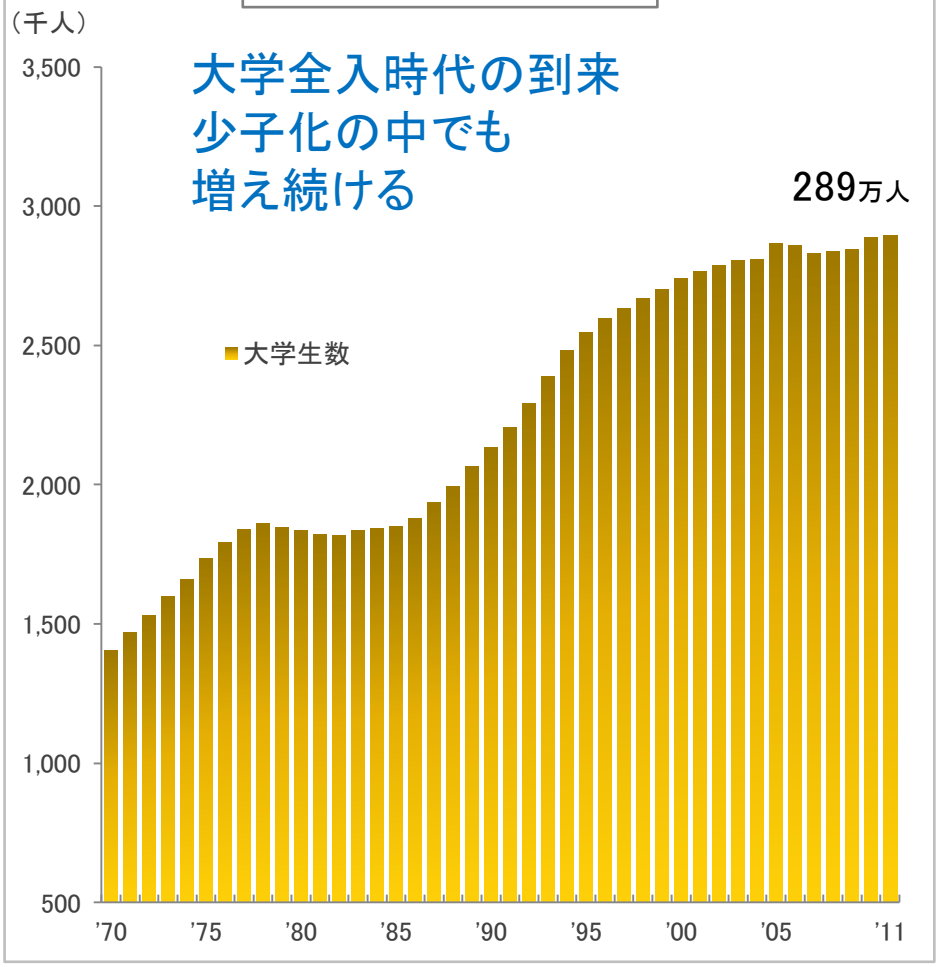
※　各年9月末時点の在籍人数

採　用　タ　ー　ゲ　ッ　ト

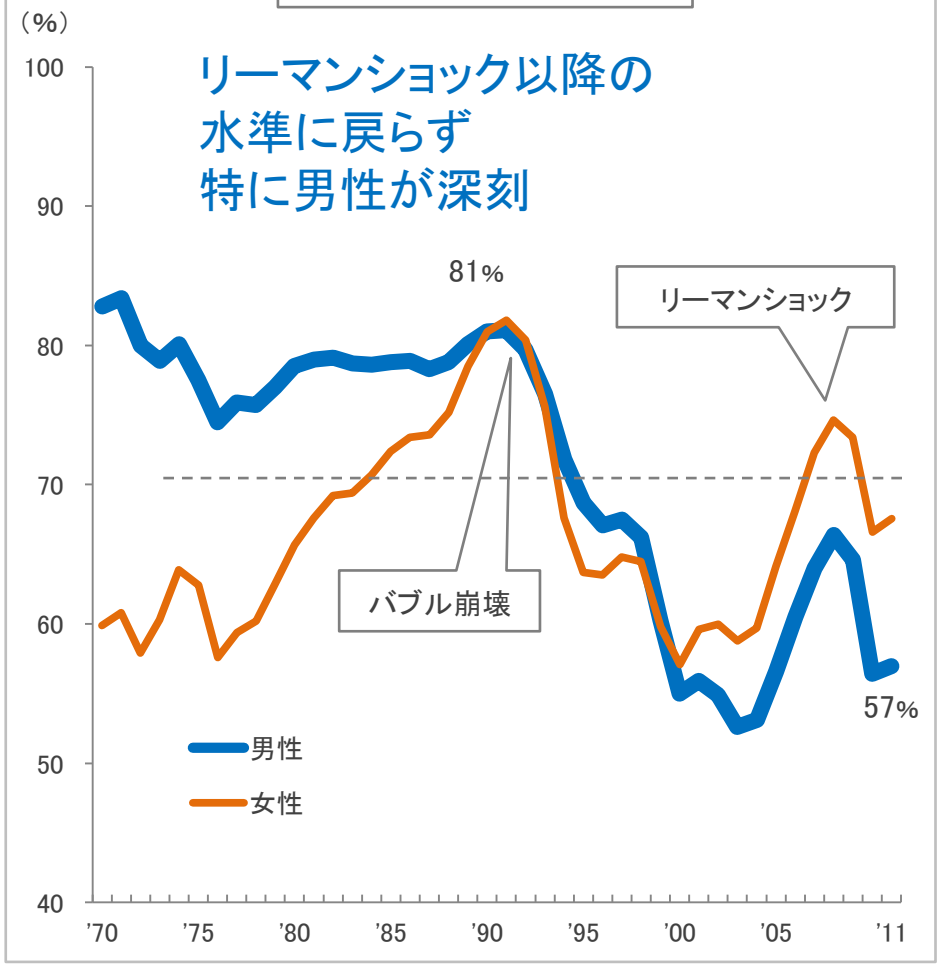
Q. 少子化が進んでいますが、採用に影響するのでしょうか？

A. いいえ。大学生は増加、就職率は低下しています。

大学在学者数



大学生の就職率

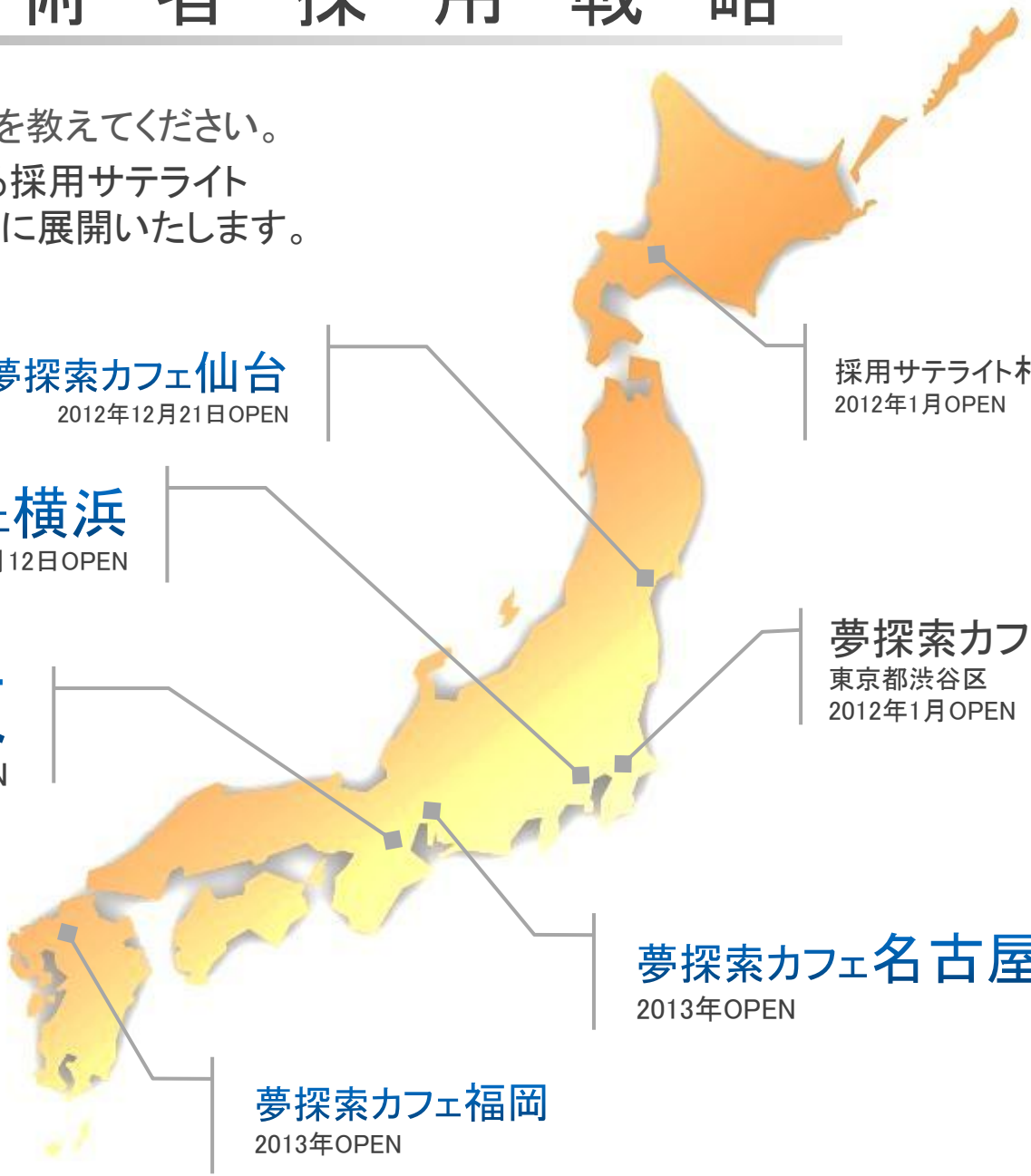


出典：総務省「日本の統計2012」

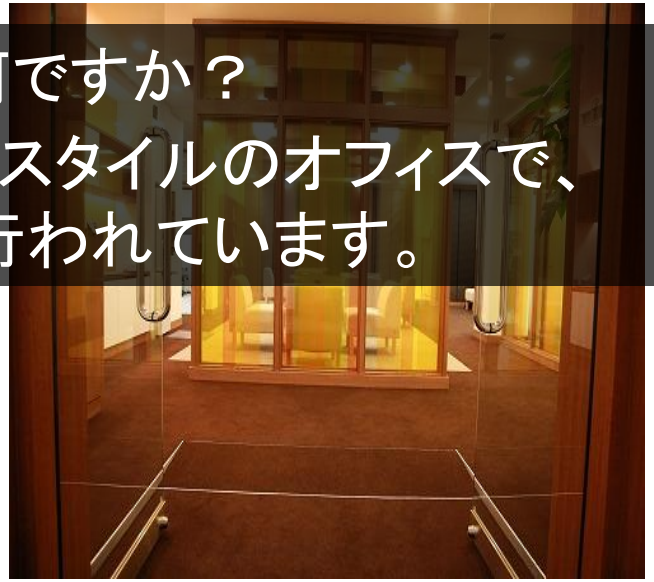
技　術　者　採　用　戦　略

Q. 徹底採用の具体的な施策を教えてください。

A. 現在、東京都渋谷区にある採用サテライト
「夢探索カフェ」を主要都市に展開いたします。









Q.「夢探索カフェ」とは何ですか？

A. 採用に特化したカフェスタイルのオフィスで、
毎日説明会・面接が行われています。

夢探索カフェ ゆめたん





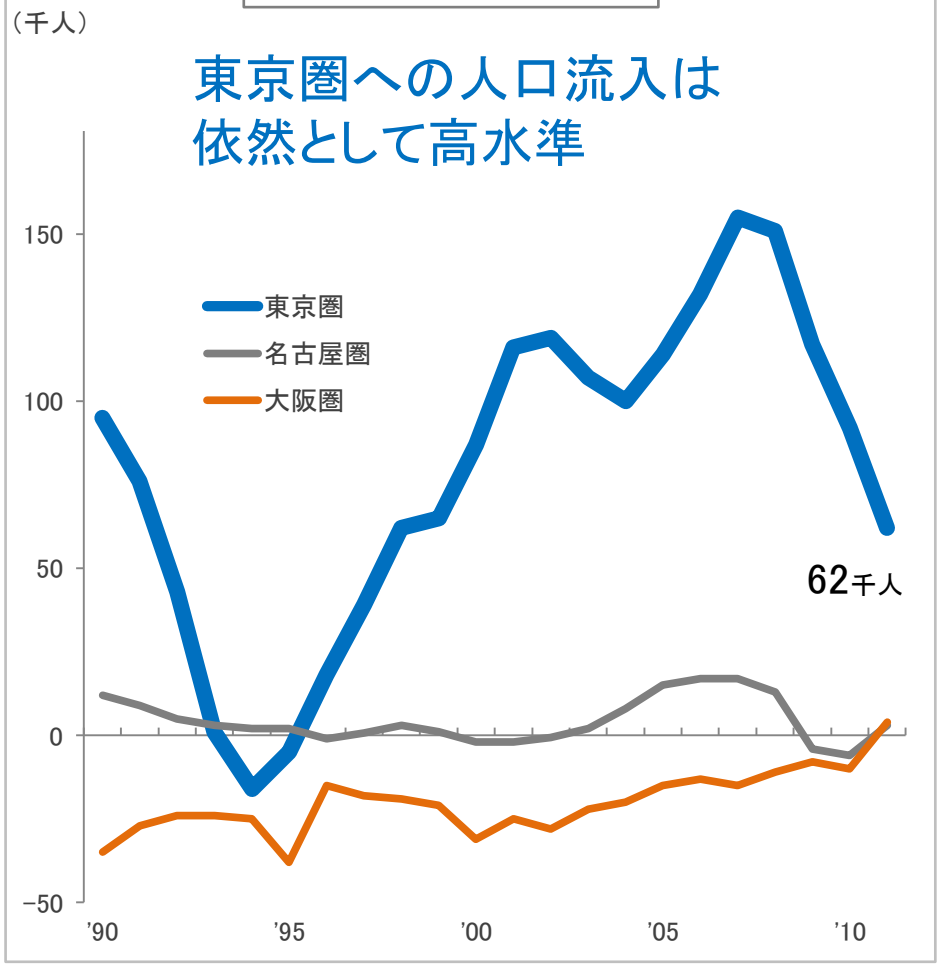


エ　リ　ア　戦　略

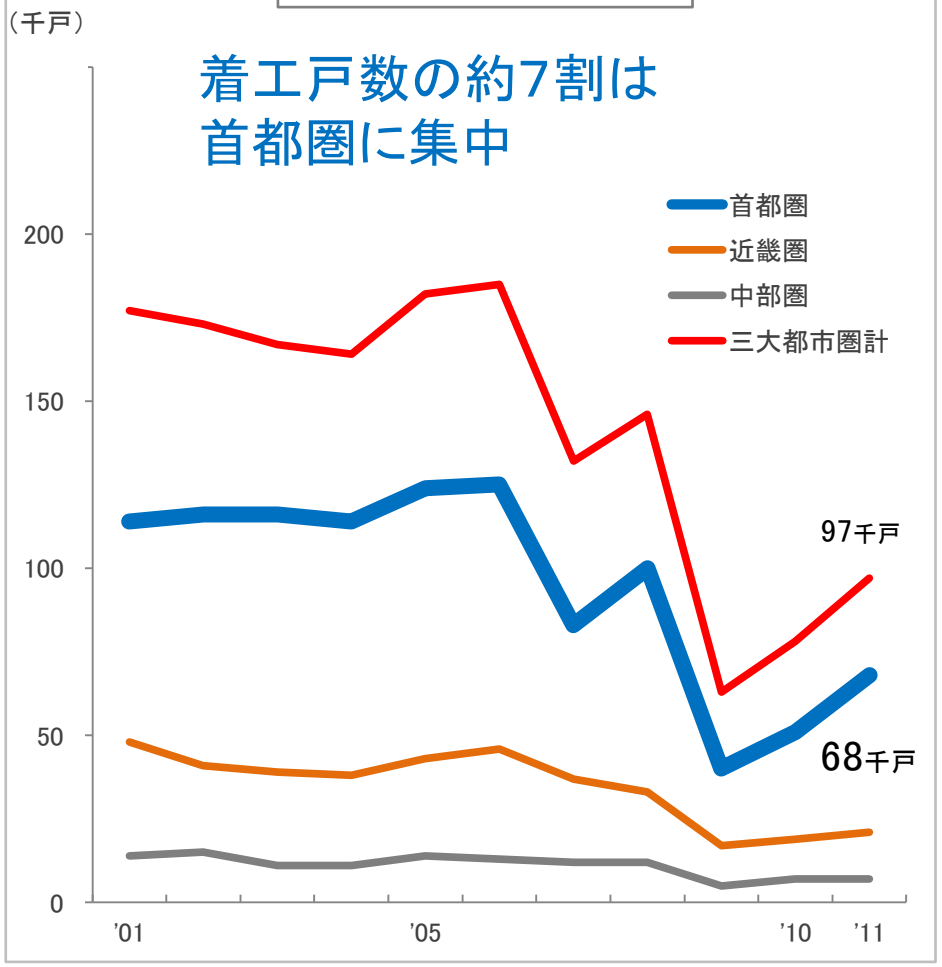
Q. 徹底採用した技術者を全国に派遣するのですか？

A. いいえ。首都圏に集中的に派遣いたします。

人口転入超過数



マンション着工戸数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
国土交通省「建築着工統計調査」

経　営　戦　略　ま　と　め

経営戦略はシンプルな方程式となります。

徹底採用の 人材戦略

- ☑ 毎期採用　新卒500人以上+中途200人以上
- ☑ 「夢探索カフェ」にて毎日徹底採用活動
- ☑ 建築系・理系学生以外にも文系学生を積極採用
- ☑ 研修とOJTを併用したスピード育成
- ☑ 営業部門の成果主義の徹底によるモチベーションの向上

×

首都圏特化の エリア戦略

- ☑ 人口数、着工戸数、派遣単価等の理由から首都圏に集中
- ☑ 高度経済成長期に大量に建てられた建築物の建て替え需要
- ☑ 大型工事の顕在化（JR山手線新駅構想、首都高大規模改修工事、既存ビルの耐震補強・バリアフリー化 ,etc.）

＝

経営戦略

中期経営計画

注　目　ポ　イ　ン　ト

		2012年9月期		2017年9月期
1.	5年で2.5倍増収 **売上高成長率**	109億円	➡	270億円
2.	スケールメリットを 生かしての**営業利益率**	10.9%	➡	26.1%
3.	他産業と比較して **高い資本効率**	5ヶ年継続して ROE 40%以上		

連　結　損　益　計　画

■ 5年連続2ケタ増収・増益の計画です。
※ 2012年9月期から6年連続

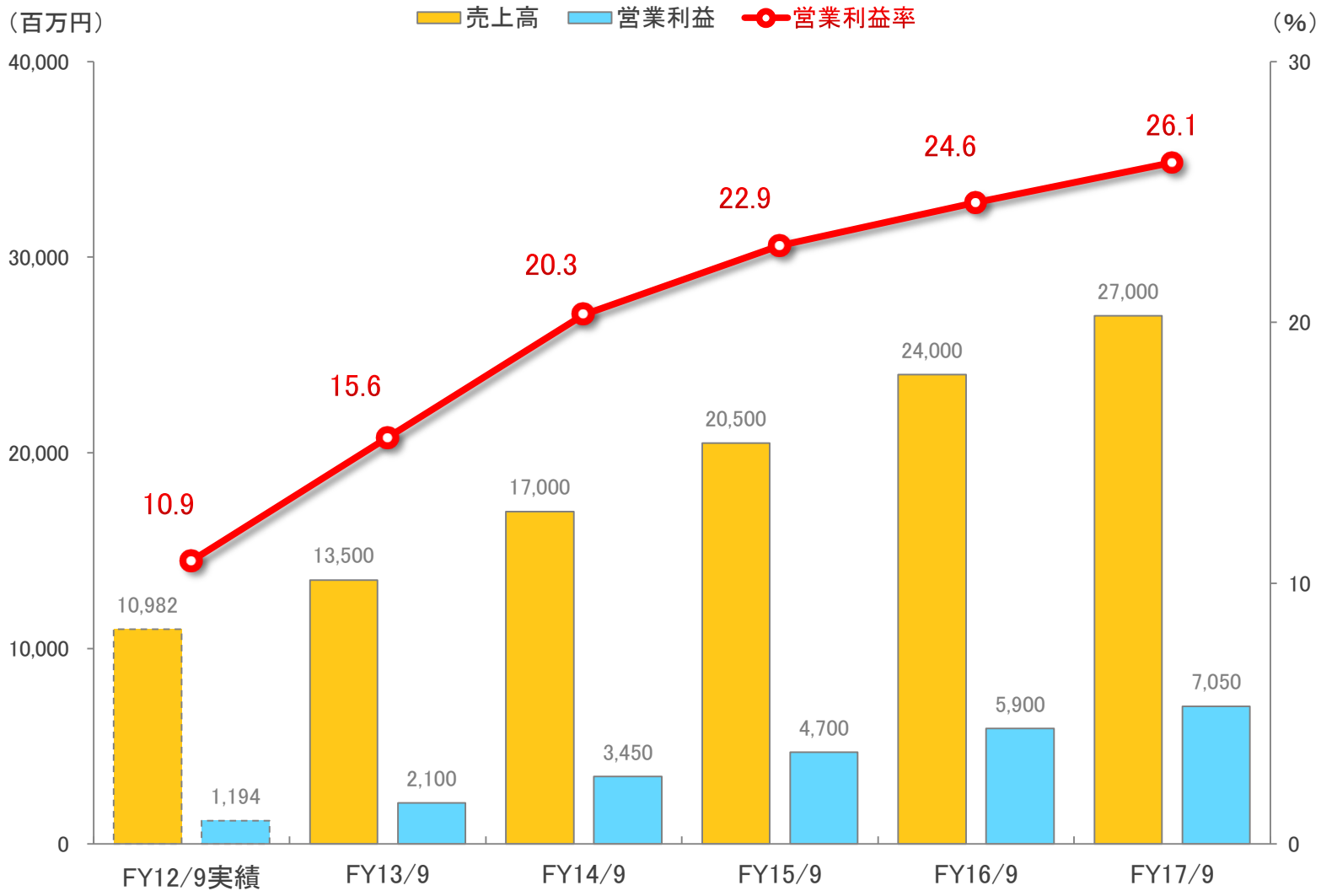
（百万円）

	FY12/9 実績	FY13/9	FY14/9	FY15/9	FY16/9	FY17/9
売上高	10,982	13,500	17,000	20,500	24,000	27,000
営業利益	1,194	2,100	3,450	4,700	5,900	7,050
経常利益	1,295	2,200	3,550	4,800	6,000	7,150
純利益	738	1,300	2,050	2,750	3,400	4,050
EPS(円)	12.62	22.21	35.02	46.98	58.08	69.18

※ EPS（一株当たり純利益）＝当期純利益÷（発行済株式総数－自己株式）

連　結　営　業　利　益　率

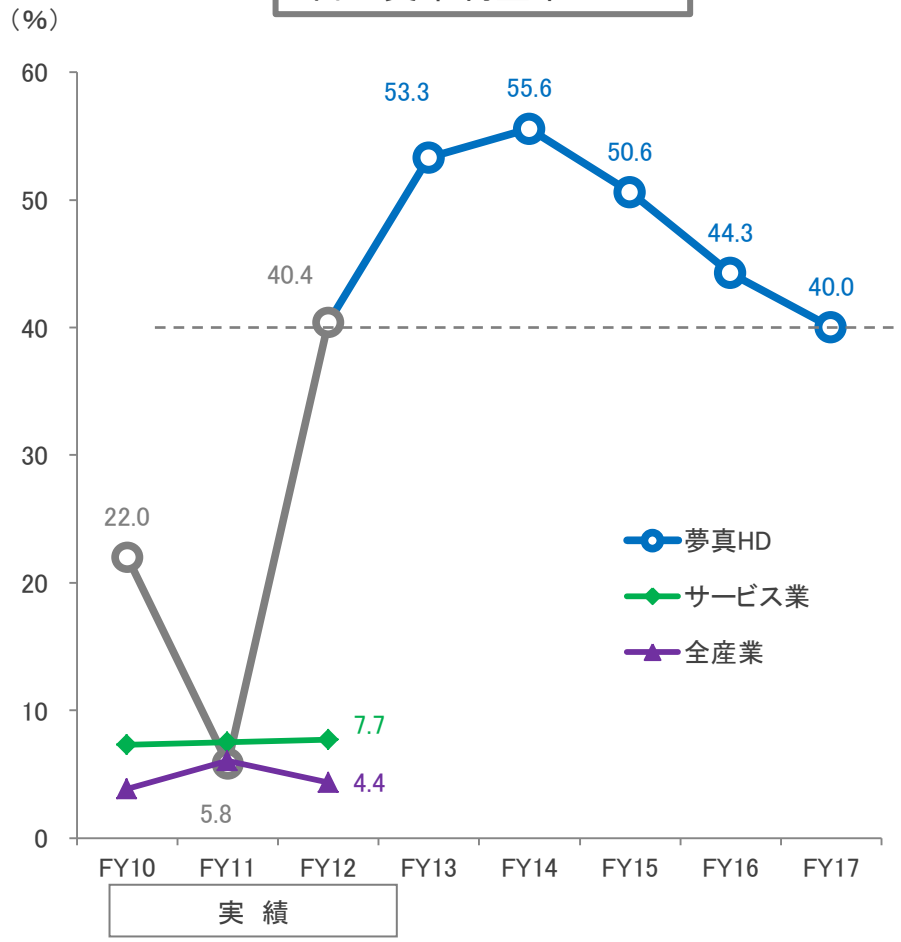
■ 売上高の増加に管理コストは比例しないため規模のメリットが働きます。



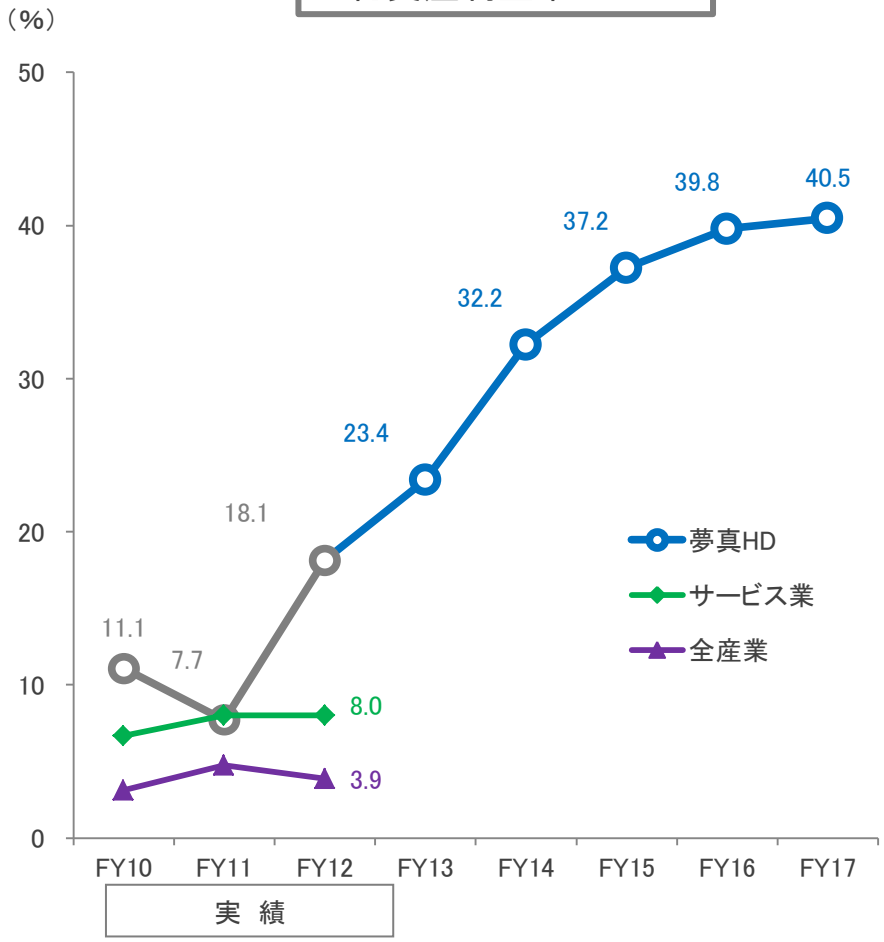
効　率　性　指　標

■ 全産業・サービス業と比較し高い経営効率を維持します。

自己資本利益率/ROE



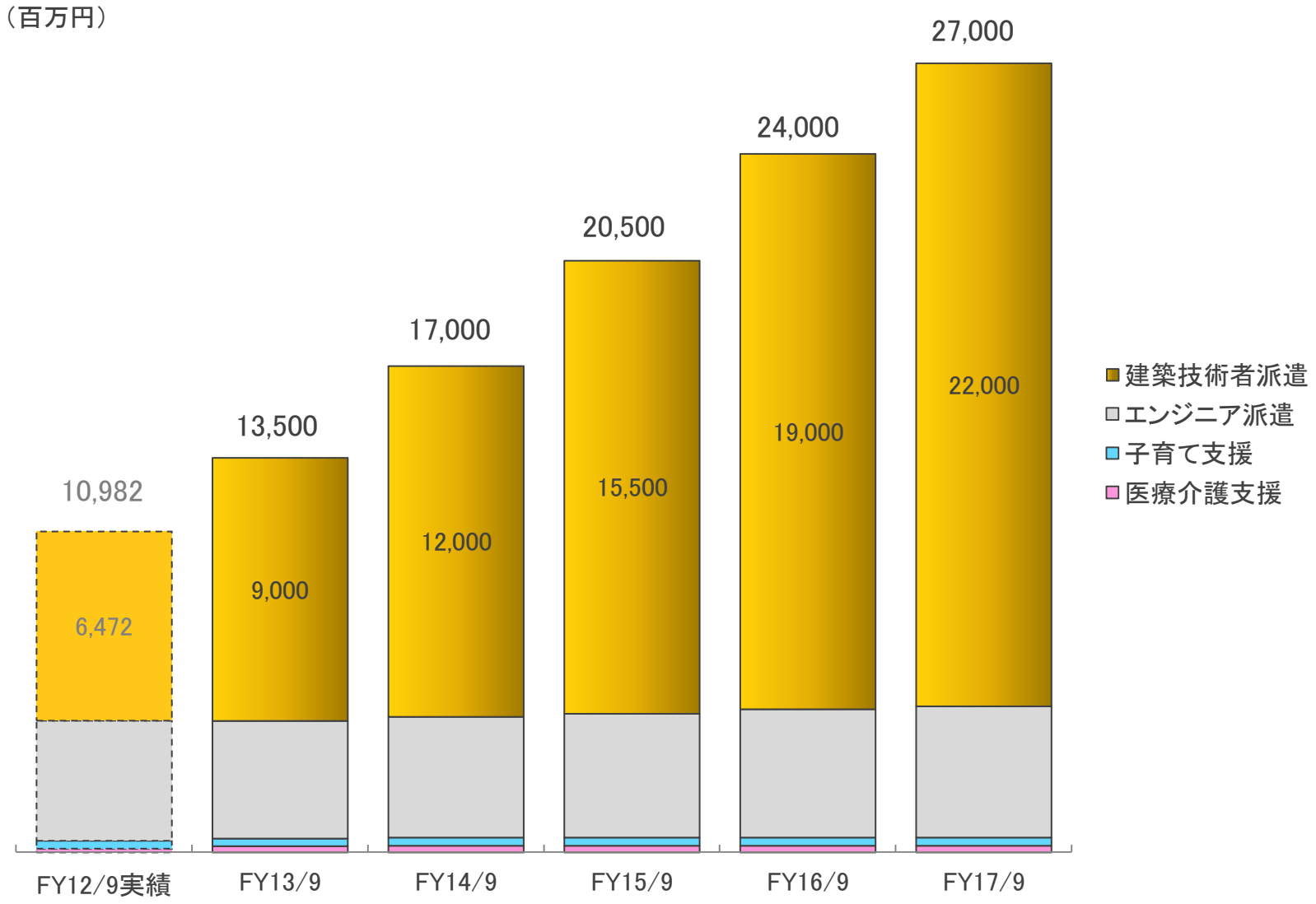
総資産利益率/ROA



※ 1. 自己資本利益率＝当期純利益÷自己資本（期中平均）×100
2. 総資産利益率＝経常利益÷総資産（期中平均）×100
3. 全産業・サービス業は東証一部銘柄

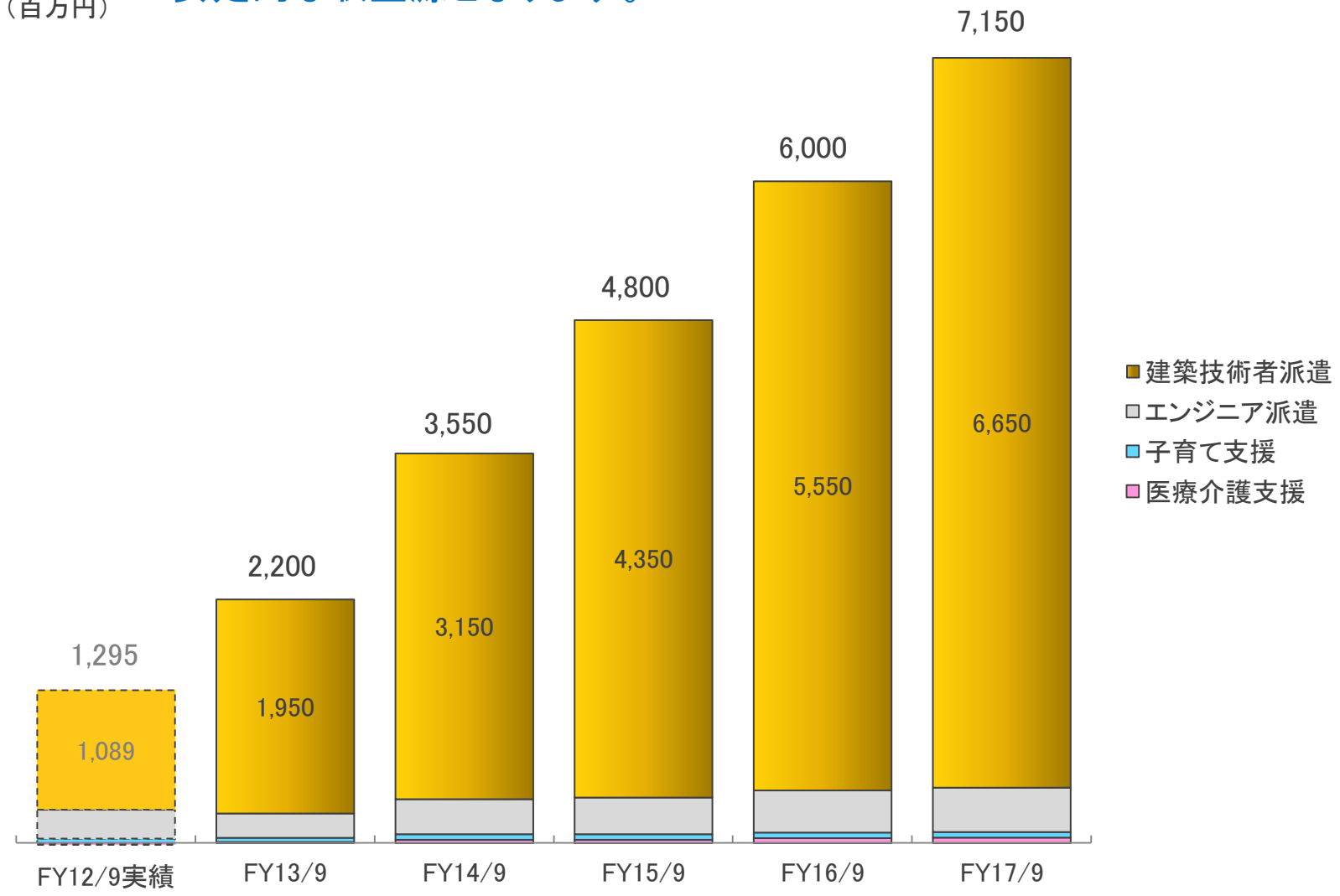
セグメント別　売上高

■ 建築技術者派遣事業が成長ドライバーです。



セグメント別　経常利益

■ 平均約40%の利益成長率です。その他事業については、安定的な収益源となります。



株 主 還 元

Q.株主還元方針は？

A. キャピタルゲイン≧インカムゲイン＞内部留保

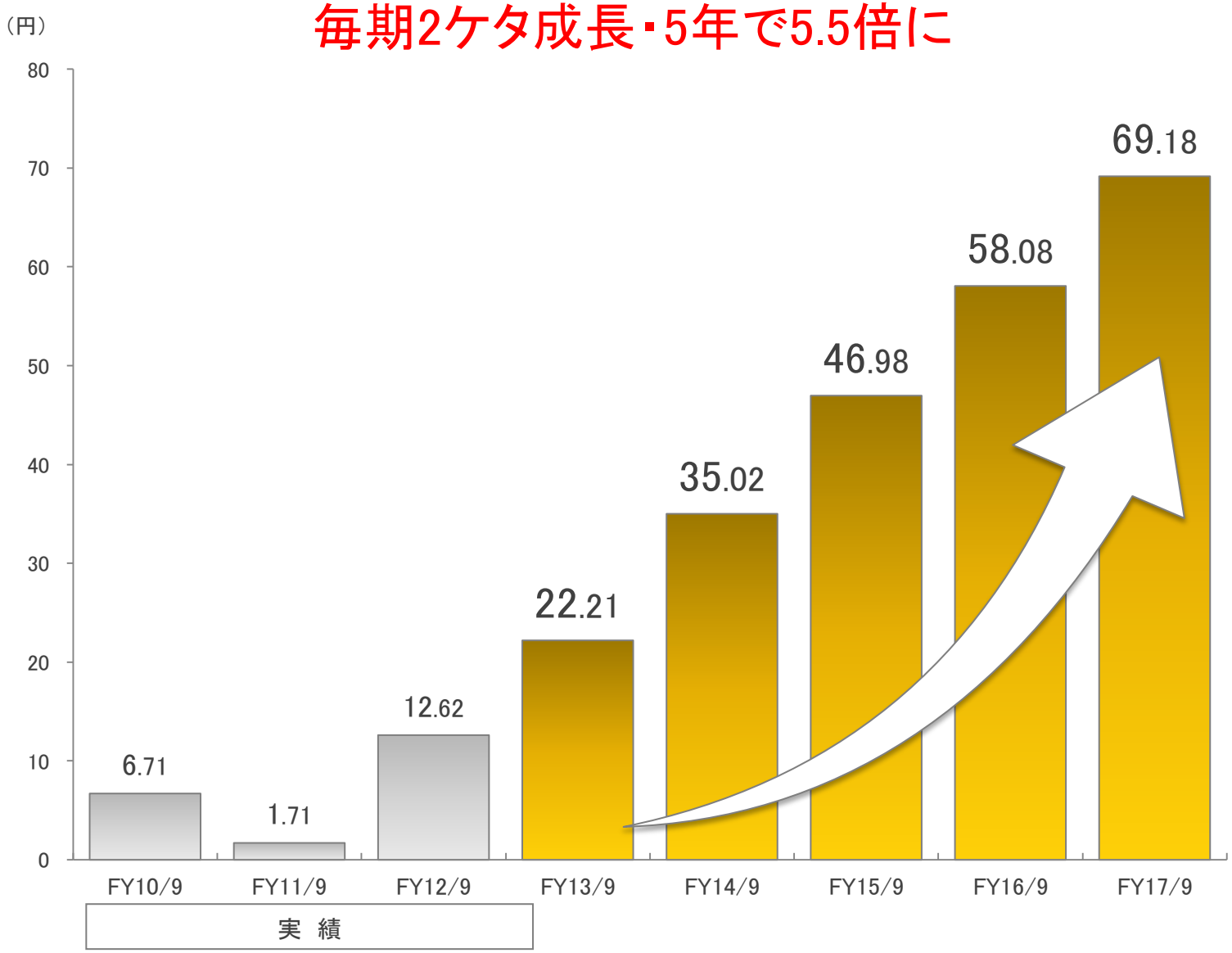






一 株 当 た り 純 利 益

毎期2ケタ成長・5年で5.5倍に

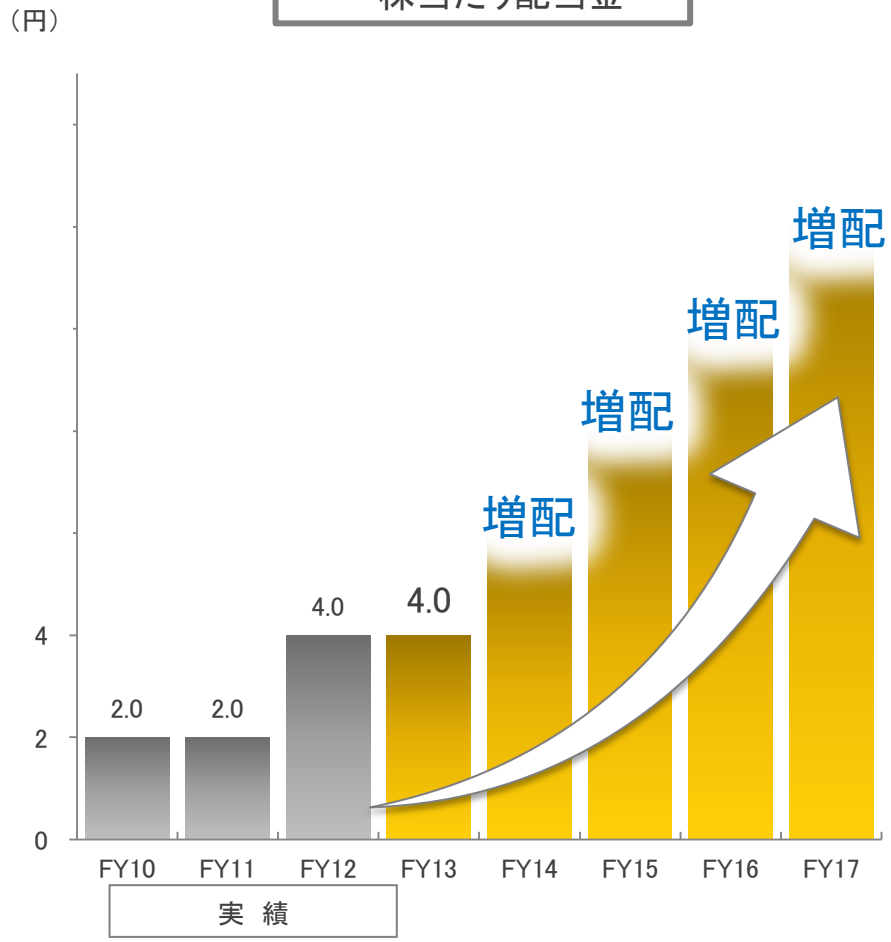


※ 一株当たり純利益＝当期純利益÷（発行済株式総数－自己株式）×100

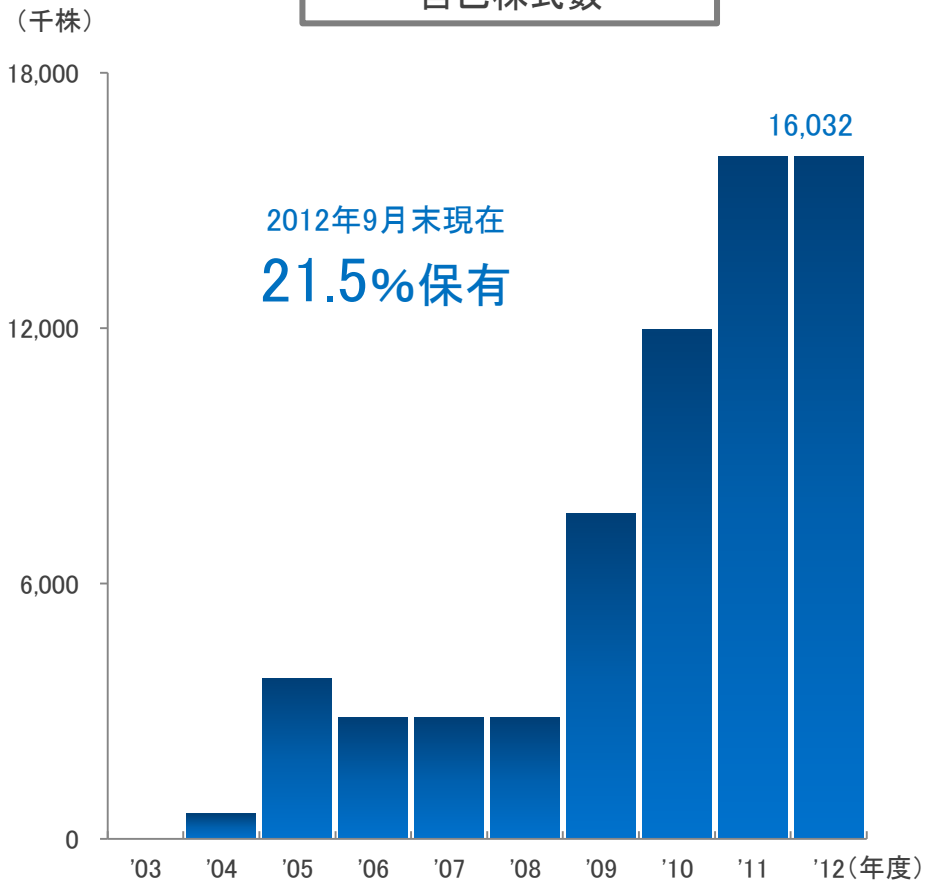
配 当 金 ・ 自 己 株 式

毎期増配をコミット・自己株式の取得は機動的に

一株当たり配当金



自己株式数



※ 自己株式保有割合は発行済株式総数74,573,440株をもとに算出

Question & Answer

Q. 東北地方の復興需要はいつごろから顕在化するのですか？
A. 2013年4月以降から本格化するだろうと認識しておりますが、予想は非常に困難な状況です。
そのため当中期経営計画には**復興需要は含まれておりません。**

Q. 首都圏や東北地方以外の地域の景況は今後どうですか？
A. 近畿地方や九州地方の派遣需要がじわじわと増えてきています。2～3年後には一定の規模になることが予想されますが、当中期経営計画には含まれておりません。

Q. 全国的に橋やダム、道路の老朽化が問題視されていますが、土木系技術者の状況を教えてください。
A. 在籍している技術者の8～9割は「建築」の仕事に従事しており、「土木」関係は1割程度となっております。
今後、伸びていく可能性は十分にあると考えています。

Q. その他の事業（エンジニア派遣、子育て支援、医療介護支援）についての考え方は？
A. 積極的な投資はしばらくの間行いません。
代表取締役会長兼社長である佐藤真吾は、
「40年以上建築業界を第一線で見てきたが、こんなに追い風の状況は初めてだ。」
と語っています。すべての経営資源を建築技術者派遣に集中させる時だということです。

Q. M&Aについての考え方を聞かせて下さい。
A. **素晴らしいビジネスパートナーとの出会いを常に探し求めています。**

免責事項

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。本資料に記載する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合がございます。

本資料は将来の結果をお約束するものではございません。本資料にある情報をいかなる目的で利用される場合におきましても、お客様のご判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではございません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

＜お問い合わせ＞
〒112-0012
東京都文京区大塚3-11-6 大塚三丁目ビル
株式会社夢真ホールディングス IR室
TEL：03-5981-0672 FAX：03-5981-0711
E-mail：ir@yumeshin.co.jp